

令和6年度予算概算要求に係る新規事業採択時評価について (令和5年8月末時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
ダム事業	直轄事業等	2
合計		2

(注1)直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

令和6年度予算概算要求に係る新規事業採択時評価結果一覧 (令和5年8月末時点)

以下に示す事業について、予算化は妥当と判断する。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
糠平ダム再生事業 北海道開発局	880	7,179	<p>【内訳】 被害防止便益：7,157億円 残存価値：22億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：938戸 年平均浸水軽減面積：300ha</p>	519	<p>【内訳】 建設費：508億円 維持管理費：10億円</p>	13.8	<p>・河川整備計画の目標流量規模の洪水において、最大孤立者数（避難率40%）約7,200人、電力停止による影響人口約9,400人の被害が解消されると想定</p>	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
太田川総合開発事業 中国地方整備局	1,700	1,135	<p>【内訳】 被害防止便益：1,102億円 残存価値：33億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：357戸 年平均浸水軽減面積：33ha</p>	801	<p>【内訳】 建設費：754億円 維持管理費：47億円</p>	1.4	<p>・河川整備目標規模において避難行動要支援者数が約27,800人、想定死者数（避難率40%）約80人、電力停止による影響人口約54,400人の被害が解消されると想定。</p>	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)